

【富山市】令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充たす経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
1	物価高騰支援給付金 【住民税均等割非課 税世帯への支援（低 所得枠）】	福祉政策 課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 42000世帯×70千円 事務費 55361千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（42000世帯）	R6.1	R6.12	2,555,146,572		2,555,146,572		給付実績（R5・R6累計） ・支給世帯数：38,436世帯	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的な負担の軽減に効果的であった。
2	物価高騰支援給付金 【住民税均等割のみ 課税世帯への支援 （一体給付）】	福祉政策 課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 6,400世帯×100千円 事務費 16,461千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（6,400世帯）	R6.1	R7.1	479,931,447		479,931,447		給付実績（R5・R6累計） R5年度均等割のみ課税世帯給付 ・支給世帯数：6,011世帯	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的な負担の軽減に効果的であった。
3	物価高騰支援給付金 【こども加算 （一体給付）】	福祉政策 課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、R6年度に新たに住民税非課税等となった世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯 4,800人×50千円 事務費 8,492千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、R6年度に新たに住民税非課税等となった世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯（3,000世帯）	R6.1	R7.1	172,280,190		172,280,190		給付実績（R5・R6累計） 子ども加算 ・支給児童数：4,328人	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的な負担の軽減に効果的であった。
4	物価高騰支援給付金 【新たに住民税非課 税等となる世帯への 支援（一体給付）】	福祉政策 課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯 6,200世帯×100千円 事務費 16,437千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯（6,200世帯）	R6.1	R7.1	424,468,018		424,468,018		給付実績 R6年度非課税化世帯給付 ・支給世帯数：4,854世帯	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的な負担の軽減に効果的であった。
5	物価高騰支援給付金 【調整給付（一体給 付）】	福祉政策 課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者（76,000人） 2,900,000千円 事務費 104,036千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者（76,000人）	R6.1	R7.1	1,732,585,607		1,732,585,607		給付実績 定額減税補足給付金 ・支給件数：70,423件	給付金の支給によって定額減税で減税しきれないと見込まれる方へ物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
6	物価高騰支援給付金 （給付支援サービス 分）	福祉政策 課	①マイナンバーカードを活用した電子申請及び公金受取口座への振込みに対応し、事務負担の軽減や迅速な給付を行うことができるよう、給付支援サービスを導入する。 ②給付支援サービス使用料 ③使用料 7,700千円 ④R6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯（6,200世帯）、左記のうち18歳以下の児童がいる世帯（600世帯）、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者（76,000人）	R6.5	R6.10	6,468,000		6,468,000		給付支援サービス導入初期費用及 び利用料6,468,000円	給付支援サービスの導入により、迅速かつ効率的に給付金を支給することができ、物価高騰の影響を受けた低所得世帯等への事務手続きの軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額：円)	国庫補助金	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
10	こどもインフルエンザ予防接種費助成事業費（子育て支援・物価高騰対策事業）	こども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、市内小中学生へのインフルエンザ予防接種費を助成するもの。 ②インフルエンザ予防接種費の助成に要する経費 ③消耗品費70千円、印刷製本費955千円、郵便料163千円、委託料（予防接種費用87,000千円、請求書確認等業務等3,461千円）90,461千円 ※予防接種費用委託料積算根拠（接種率見込：58.6%） 小学生約19,500人×2回接種×58.6%×3,000円≒68,550千円 中学生約10,500人×1回接種×58.6%×3,000円≒18,450千円 ※コロナ交付金実施計画No.48と同一事業。事業費91,649千円に対し、コロナ交付金52,515千円充当、物価交付金39,134千円充当。 ④市内小中学生及び保護者	R5.9	R6.2	77,813,280		48,125,945	29,687,335	接種人数 ・小学生1回目 10,812人 ・小学生2回目 9,101人 ・中学生 4,792人	インフルエンザ予防接種費の助成によって、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減に効果的であった。
11	生活保護事務費（物価高騰対策事業・9月補正分）	生活支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費及び燃料費等の一部を支援するもの。（3か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金1,350千円（1施設） ※コロナ交付金実施計画No.51と同一事業。事業費1,350千円に対し、コロナ交付金774千円充当、物価交付金576千円充当。 ④保護施設	R5.9	R5.12	1,127,000		1,127,000		補助実績 1施設	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、効果的な支援を行うことができた。
12	心身障害者福祉推進事業費（物価高騰対策事業・9月補正分）	障害福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう支援するため、価格高騰した分の一部を補助するもの。（3か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金11,127千円（294事業所） ・入所・居住サービス 3,800円/人×1,360人=5,168千円 ・日中活動サービス 1,500円/人×3,074人=4,611千円 ・訪問・相談サービス 10,000円/施設×101施設=1,010千円 ・地域活動支援センター、共同作業所 37,500円（補助上限額）×9施設=338千円 ※コロナ交付金実施計画No.52と同一事業。事業費11,127千円に対し、コロナ交付金6,376千円充当、物価交付金4,751千円充当。 ④障害福祉サービス事業所等	R5.9	R6.1	10,197,000		10,197,000		補助実績 99法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
13	老人保護措置費（物価高騰対策事業・9月補正分）	長寿福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費及び燃料費の一部を支援するもの。（3か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金14,372千円（施設定員1人あたり3,800円） ・養護老人ホーム 3,800円×60人=228千円 ・経費老人ホーム 3,800円×621人=2,360千円 ・有料老人ホーム 3,800円×1,740人=6,612千円 ・サービス付き高齢者向け住宅 3,800円×1,361人=5,172千円 ※コロナ交付金実施計画No.53と同一事業。事業費14,372千円に対し、コロナ交付金8,235千円充当、物価交付金6,137千円充当。 ④高齢者施設（養護・経費・有料老人ホーム）	R5.9	R6.1	14,075,200		14,075,200		補助実績 66法人（111施設）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、補助金を交付したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
14	介護サービス事業所等支援事業費（物価高騰対策事業・9月補正分）	介護保険課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。（3か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金34,974千円（752事業所） ・入所系サービス 3,800円/人×6,014人=22,853千円 ・通所系サービス 1,500円/人×5,827人=8,741千円 ・訪問系サービス 10,000円/施設×306施設=3,060千円 ・介護予防支援 10,000円/施設×32施設=320千円 ※コロナ交付金実施計画No.54と同一事業。事業費34,974千円に対し、コロナ交付金20,040千円充当、物価交付金14,934千円充当。 ④介護サービス事業所等	R5.9	R6.1	30,701,000		30,701,000		補助実績 617事業所	補助金の交付により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
15	生活保護事務費（物価高騰対策事業・12月補正分）	生活支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費、燃料費及び食料費の価格高騰分の一部を支援するもの。（光熱費、燃料費は3か月分、食料費は6か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金3,240千円（1施設） ④保護施設	R6.1	R6.3	3,240,000		3,240,000		補助実績 1施設	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、効果的な支援を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
16	心身障害者福祉推進事業費（物価高騰対策事業・12月補正分）	障害福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう支援するため、光熱費、燃料費及び食料品価格等の一部を補助するもの。（光熱費、燃料費は3か月分、食料品価格は6か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金21,721千円（294事業所） ・入所・居住系サービス 8,800円/人×1,360人=11,968千円 ・日中活動系サービス 2,700円/人×3,238人=8,743千円 ・訪問・相談系サービス 10,000円/施設×101施設=1,010千円 ④障害福祉サービス事業所等	R6.1	R6.2	20,668,100		20,668,100		補助実績 103法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
17	老人保護措置費（物価高騰対策事業・12月補正分）	長寿福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費、燃料費及び食料品価格等の一部を補助するもの。（光熱費、燃料費は3か月分、食料品価格は6か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金34,992千円（施設定員1人あたり9,000円） ・養護老人ホーム 9,000円×60人=540千円 ・経費老人ホーム 9,000円×621人=5,589千円 ・有料老人ホーム 9,000円×3,207人=28,863千円 ④高齢者施設（養護・軽費・有料老人ホーム）	R6.1	R6.3	33,246,000		33,246,000		補助実績 67法人（111施設）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、補助金を交付したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
18	介護サービス事業所等支援事業費（物価高騰対策事業・12月補正分）	介護保険課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費、燃料費及び食料品価格等の一部を補助するもの。（光熱費、燃料費は3か月分、食料品価格は6か月分の物価高騰影響額に対し支援） ②③補助金74,423千円（751事業所） ・入所系サービス 9,000円/人×6,017人=54,153千円 ・通所系サービス 2,900円/人×5,831人=16,910千円 ・訪問系サービス 10,000円/施設×336施設=3,360千円 ④介護サービス事業所等	R6.1	R6.3	66,057,800		66,057,800		補助実績 639事業所	補助金の交付により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
19	児童健全育成事業費（物価高騰対策事業）	子ども支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブに対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費、燃料費及び食料品価格等の一部を補助するもの。 ②③補助金618千円 ・放課後児童クラブ：1,500円×6月×67クラブ=603千円 ・地域ミニ放課後児童クラブ：800円×6月×3クラブ=15千円 ④放課後児童クラブ・地域ミニ放課後児童クラブ	R6.1	R6.3	617,400		617,400		補助実績 ・放課後児童クラブ 67箇所 ・地域ミニ放課後児童クラブ 3箇所	物価高騰対策に係る経費を補助することによって、経済的な負担が増加した事業者に対する効果的な支援を行うことができた。
20	勤労者雇用推進事業費（中小企業の賃上環境整備のための採用活動支援事業）	商工労政課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、さらに人材不足が深刻化している中小企業に対し、採用活動に活用する動画作成費の一部を補助することで、中小企業の人材確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備につなげるもの。 ②採用活動用動画作成費への助成に要する経費 ③補助金300千円×150社=45,000千円、事務費60千円 ④中小企業者	R6.3	R7.3	28,160,642		21,449,000	6,711,642	補助事業者数 107件	採用活動用の動画制作費への補助金を支給することで、中小企業の人材確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備を図ることができた。
21	勤労者雇用推進事業費（中小企業の賃上環境整備のための建設・運輸資格取得支援事業）	商工労政課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、さらに人材不足が深刻化している中小企業に対し、自社の従業員の建設業・運輸業等の現場作業に必要な資格等の取得にかかる企業負担分の一部を補助することで、中小企業の人材のスキルアップと労働力確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備につなげるもの。 ②中小企業の従業員の資格及び免許取得にかかる企業負担分への助成に要する経費 ③補助金300千円×50社=15,000千円、事務費30千円 ④中小企業者	R6.3	R7.3	4,680,678		3,565,000	1,115,678	補助事業者数 35件	従業員の資格及び免許の取得にかかる企業負担分への補助金を支給することで、中小企業の人材のスキルアップと労働力確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備を図ることができた。
22	雇用環境整備事業費（中小企業の賃上環境整備のための働きやすい環境づくり事業）	商工労政課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、さらに人材不足が深刻化している中小企業に対し、自社の従業員が働きやすい環境を整備するための費用の一部を補助することで、中小企業の人材確保・定着を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備につなげるもの。 ②従業員用のリフレッシュルーム等の整備費への助成に要する経費 ③補助金2,000千円×10社=20,000千円、事務費30千円 ④中小企業者	R6.3	R7.3	22,160,918		16,884,000	5,276,918	補助事業者数 14件	従業員用のリフレッシュルーム等の整備費への補助金を支給することで、自社の従業員が働きやすい環境を整備し、中小企業の人材確保・定着を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備を図ることができた。
23	雇用環境整備事業費（中小企業の賃上環境整備のための工場等作業負担軽減支援事業）	商工労政課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、さらに人材不足が深刻化している中小企業に対し、自社の従業員の負担軽減に資する取組のための費用の一部を補助することで、高齢者等でも長く健康に働ける環境を整え、中小企業の労働力確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備につなげるもの。 ②作業負担軽減のために導入するアシストスーツ等の機器購入費への助成に要する経費 ③補助金500千円×24社=12,000千円、事務費50千円 ④中小企業者	R6.3	R7.3	14,596,328		11,121,920	3,474,408	補助事業者数 57件	従業員の作業負担軽減のために導入するアシストスーツ等の機器購入費への補助金を支給することで、高齢者等でも長く健康に働ける環境を整え、中小企業の労働力確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額：円)	国庫補助金	物価高騰対応重点 支援地方創生 臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
24	商工業振興資金等貸付事業費（物価高騰対策事業）	商工労政課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、資金需要が高まっている中小企業者の資金調達を円滑化するため、中小企業者が市制度融資を利用する際の信用保証料を補助するもの。（R5.6.1以降に保証申し込みされ、R6.2月以降4月末までに融資が実行されたもの） ②③補助金65,531千円（152,156千円（R6.4月末までの融資実行分に関する信用保証料見込額）-86,625千円（R6.1月末までの融資実行分見込額）=65,531千円） ④中小企業者	R6.5	R6.5	41,446,774		31,569,000	9,877,774	補助事業者数 245件	信用保証料の助成によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、資金需要が高まっている中小企業者の資金調達の円滑化を効果的に図ることができた。
25	農業振興対策事業費（物価高騰対策事業）	農業水産課	①燃油・肥料・飼料等の価格高騰により、農業者の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金（下記のとおり）165,880千円、事務費70千円 (1)肥料・飼料等高騰対策緊急支援事業補助金 ・米、園芸作物など1,000円/10a×9,090ha=90,900千円 ・果樹10,000円/10a×150ha=15,000千円 ・乳牛用39,000円/頭×950頭=37,050千円 ・肉牛用20,000円/頭×400頭=8,000千円 ・豚600円/頭×5,100頭=3,060千円 ・にわとり120円/羽×71,000羽=8,520千円 (2)共同利用施設燃油高騰対策緊急支援事業補助金 ・燃油使用量10円/ℓ×135,000ℓ=1,350千円 (3)施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業補助金 ・燃油使用量10円/ℓ×200,000ℓ=2,000千円 ④市内農業者、市内農業協同組合、市内施設園芸農家	R6.1	R6.3	162,438,466		162,438,466		農業者 3,384件 3農協 18施設	農業者や農業協同組合への燃油・肥料・飼料等の価格高騰分の一部補助によって、物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
26	沿岸漁業振興対策事業費（物価高騰対策事業）	農業水産課	①燃油・電気料金等の価格高騰により、漁業者等の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金（下記のとおり）2,750千円 (1)漁船用燃油高騰対策緊急支援事業補助金 ・7.5円/ℓ×300,000ℓ=2,250千円 (2)荷捌き施設物価高騰対策緊急支援事業補助金 ・500千円（令和3年と令和5年の電気料金の差額の1/2相当） ④漁業者、とやま市漁業協同組合	R6.1	R6.3	1,973,225		1,973,225		・漁船用燃油代補助 令和5年1月～12月分(239,349ℓ) ・荷捌き施設電気料補助 令和5年1月～12月分	燃油・電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業者及び漁業協同組合の経済的な負担の軽減に効果的であった。
27	内水面漁業振興対策事業費（物価高騰対策事業）	農業水産課	①エネルギー・養殖用配合飼料等価格高騰の影響を受けている漁業協同組合に対し、神通川増殖場におけるエサ代及び光熱費等の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②神通川増殖場物価高騰対策緊急支援事業補助金 ③補助金5,500千円（令和3年と令和5年の差額の1/2相当（エサ等購入費2,500千円、電気料金2,500千円、燃料費500千円）） ④富山漁業協同組合	R6.1	R6.3	4,582,944		4,582,944		補助実績 増殖場3箇所 ・燃油代補助 令和5年1月～12月分 ・電気料補助 令和5年1月～12月分 ・配合飼料等補助 令和5年1月～12月分	燃油・電気料金・配合飼料等の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担の軽減に効果的であった。
28	公共交通活性化推進事業費（物価高騰対策事業）	交通政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受け、依然として厳しい状況に置かれている交通事業者に対し、公共交通の持続可能な運営が可能となるよう、県と連携し、エネルギー価格高騰分に対し経営支援を行うもの。 ②③補助金49,373千円 ・鉄軌道（電気料金における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額）×補助対象月の電気使用量×支援率（1/2or1/4） ・路線バス（軽油料金における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額）×補助対象月の軽油使用量×支援率（1/2or1/4） ・タクシー（LPG料金単価における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額から国のLPG支援単価を引いた額）×補助対象月のLPG使用量×支援率（1/2or1/4） ④富山地方鉄道株式会社、あいの風とやま鉄道株式会社、市内全てのタクシー事業者（福祉限定を含む）	R6.2	R7.3	32,027,100		24,398,000	7,629,100	・支援した事業者数 鉄軌道2社 路線バス1社 ・支援したタクシー台数 368台	補助金の交付によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
29	公共交通活性化推進事業費（物価高騰対策事業）	交通政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、物価高騰対策支援として、鉄軌道関連施設の光熱費の一部を支援するもの。 ②③補助金8,163千円 ・有人駅410千円/箇所×43箇所×路線長割合 ・無人駅30千円/箇所×45箇所×路線長割合 ・電停10千円/箇所×39箇所×路線長割合 ・車両基地240千円/箇所×4箇所×路線長割合 ・指令所60千円/箇所×4箇所×路線長割合 ・職員詰所120千円/10箇所×路線長割合 ④富山地方鉄道株式会社、あいの風とやま鉄道株式会社	R7.3	R7.3	1,379,000		1,050,000	329,000	・支援した事業者数 鉄軌道1社	補助金の交付によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。